

平成 15 年度
財 務 諸 表

平成 16 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,079,313,483	
研究業務未収入金	84,770,000	
たな卸資産	220,458	
前払金	511,780	
その他	<u>1,365,155</u>	

流動資産合計

1,166,180,876

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	15,101,822	
減価償却累計額	<u>528,563</u>	<u>14,573,259</u>
工具器具備品	16,658,220	
減価償却累計額	<u>5,100,759</u>	<u>11,557,461</u>
有形固定資産合計		26,130,720

2. 無形固定資産

ソフトウェア	471,744	
無形固定資産合計		471,744

固定資産合計

26,602,464

資産合計

1,192,783,340

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	892,563,295	
預り金	5,275,884	
未払金	246,367,918	
未払消費税等	1,976,300	
未払費用	8,505,324	
その他	<u>3,097</u>	

流動負債合計

1,154,691,818

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	21,879,876	
資産見返物品受贈額	<u>4,722,588</u>	<u>26,602,464</u>

固定負債合計

26,602,464

負債合計

1,181,294,282

資本の部

I 利益剰余金

積立金		1,650,107
当期末処分利益		<u>9,838,951</u>
(うち当期総利益 9,838,951)		
利益剰余金合計		11,489,058

資本合計

11,489,058

負債資本合計

1,192,783,340

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費

(1) 業務委託費	533,882,864	
(2) 人件費	466,175,344	
(3) 減価償却費	203,600	
(4) その他	<u>405,487,280</u>	1,405,749,088

2. 一般管理費

(1) 人件費	110,972,868	
(2) 減価償却費	2,757,779	
(3) その他	<u>267,585,386</u>	<u>381,316,033</u>

経常費用合計

1,787,065,121

II 経常収益

1. 運営費交付金収益 1,704,430,016

2. 普及業務収入

(1) 監修料収入	1,268,754	
(2) 書籍販売収入	<u>106,000</u>	1,374,754

3. 受託収入 87,920,000

4. 資産見返運営費交付金戻入 1,650,325

5. 資産見返物品受贈額戻入 1,311,054

6. 財務収益

受取利息 12,003

7. 雑益 205,920

経常収益合計

1,796,904,072

III 経常利益

9,838,951

IV 当期純利益

9,838,951

V 当期総利益

9,838,951

キャッシュフロー計算書

(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

単位：円

Ⅰ 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	- 736,931,191
人件費支出	- 635,509,524
その他の業務支出	- 560,566,221
運営費交付金収入	1,722,947,000
普及業務収入	1,374,754
受託収入	113,145,405
雑収入	<u>205,920</u>
小計	- 95,333,857
利息の受取額	<u>12,003</u>
業務活動によるキャッシュフロー	- 95,321,854
Ⅱ 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	<u>- 21,114,122</u>
投資活動によるキャッシュフロー	- 21,114,122
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	0
Ⅳ 資金減少額	<u>116,435,976</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>1,195,749,459</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>1,079,313,483</u></u>

利益の処分にに関する書類

(平成 16 年 9 月 15 日)

単位： 円

I 当期末処分利益		9,838,951
当期総利益	9,838,951	
II 利益処分類		
積立金		9,838,951

行政サービス実施コスト計算書

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,697,552,444
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,405,749,088	
一般管理費	<u>381,316,033</u>	<u>1,787,065,121</u>
(控除)		
普及業務収入	- 1,374,754	
受託収入	- 87,920,000	
財務収益	- 12,003	
雑益	<u>- 205,920</u>	<u>- 89,512,677</u>
II 引当外退職手当増加見積額		19,956,196
III 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>143,098,200</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,860,606,840</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

成果進行基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、従来費用進行基準を採用しておりましたが、業務の進行に応じて収益化することにより、運営費交付金の計画的かつ効率的な活用を図るため、当期より成果進行基準(ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準)を採用することに变更いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して経常利益及び当期純利益はそれぞれ 6,219,905 円増加しております。

2. 減価償却費の会計処理方法

有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4年～8年
ソフトウェア	5年

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源処置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

なお、設立3期目である当期より消費税課税事業者となり、納税予定額については、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

貸借対照表注記

期末における退職手当の要支給総額の見込額は、347,618,276 円であります。

キャッシュフロー計算書注記

人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。

$$1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 24,930 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 143,098,200 \text{ 円}$$

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	0	15,101,822	0	15,101,822	528,563	528,563	14,573,259	
	工具器具備品	11,485,920	5,172,300	0	16,658,220	5,100,759	2,287,664	11,557,461	
	計	11,485,920	20,274,122	0	31,760,042	5,629,322	2,816,227	26,130,720	
有形固定資産 合計	建 物	0	15,101,822	0	15,101,822	528,563	528,563	14,573,259	
	工具器具備品	11,485,920	5,172,300	0	16,658,220	5,100,759	2,287,664	11,557,461	
	計	11,485,920	20,274,122	0	31,760,042	5,629,322	2,816,227	26,130,720	
無形固定資産	ソフトウェア	725,760	0	0	725,760	254,016	145,152	471,744	
	計	725,760	0	0	725,760	254,016	145,152	471,744	

たな卸資産の明細

単位：円

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入	払出		
貯蔵品：書籍	176,959	144,138	100,639	220,458	
合 計	176,959	144,138	100,639	220,458	

有価証券の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

該当事項ありません。

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
13年度	0	0	0	0	0	0	0
14年度	894,320,433	0	894,320,433	0	0	894,320,433	0
15年度	0	1,722,947,000	810,109,583	20,274,122	0	830,383,705	892,563,295
合計	894,320,433	1,722,947,000	1,704,430,016	20,274,122	0	1,724,704,138	892,563,295

(2) 運営費交付金収益

単位：円

業務等区分	13年度交付分	14年度交付分	15年度交付分	合計
研究業務	0	894,320,433	547,691,223	1,442,011,656
一般管理費	0	0	262,418,360	262,418,360
合計	0	894,320,433	810,109,583	1,704,430,016

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,955)	(3.0)	(0)	(0)
	21,132	1.0	0	0
職員	(54,958)	(18.6)	(78)	(2)
	491,101	58.2	1,786	3
合計	(64,914)	(21.6)	(78)	(2)
	512,233	59.2	1,786	3

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。